

名古屋市公報	令和 6年 1月17日 号外調達第 2号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋城で使用する電気	1,030,000kWh	2
○ 再生紙 (B 4)		9
○ 宝神リサイクルセンター管理業務委託		16
○ 如意営業所始め14施設で使用する電気		23
○ バス車両の車検整備委託 (鳴尾、緑、御器所)		50

落 札 者 等 の 公 示

○ 大震火災対策用可搬式ポンプ18台の購入		57
回転翼航空機 (ベル式 412型) 操縦士 1名の資格試験に係る教養訓練委託		
○ 名城水処理センター運転管理業務委託		59
水道メータ修理 (13 P D)	16,000個	
水道メータ修理 (20 P D)	16,000個	
水道メータ修理 (40 P D)	720個	
水道メータ修理 (50 P F)	120個	
営業事務システム用電子地図	一式	
お客さま受付センター電話設備等機器	一式	
○ 軽油 (第 4四半期) (ア)	1,214K L (予定数量)	63
軽油 (第 4四半期) (イ)	1,297K L (予定数量)	
軽油 (第 4四半期) (ウ)	1,228K L (予定数量)	

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 1月17日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 調達商品の種類及び予定使用電力量

名古屋城で使用する電気

1,030,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(4) 需要場所

名古屋城

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うこと

ができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定を受けている者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来たさないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 5年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札参加手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-0031 名古屋市中区本丸 1番 1号

名古屋城総合事務所管理活用課保存維持係

電話 052-231-2485 ファクシミリ 052-201-3646

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

- (3) 確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達製品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申

請書等」という。)を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 1月31日午後 5時00分まで(名古屋市の休日
を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定
する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

イ 提出期間及び提出場所

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 6年 2月27日午前
10時00分まで(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (5) イに同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 2月26日午後 5時00分まで

b 提出先 (5) イに同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 6年 2月27日午前10時30分

イ 場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市観光文化交流局総務課企画経理課経理係

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-3106

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては、同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 1月31日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

落札候補者となった者は、確認申請書を 3(1) に示す場所に持参により提出すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

ア 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 6年度予算の成立を条件とする。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and estimated quantity of the products to be purchased:
Electricity to be used in the Nagoya Castle
1,030,000kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
5:00 p.m., 31 January 2024
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
10:00 a.m., 27 February 2024
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 26 February 2024)
- (4) Contact information:
Management Division, Nagoya Castle General Administration Office
1-1, Honmaru, Naka-ku, Nagoya 460-0031 Japan
TEL:052-231-2485 (Japanese Language)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 1 月 17 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 購入物品

再生紙（B 4）

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 入札方法

入札は 1 包（500 枚入）当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、小数点第 2 位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ／借入れ」、申請品目「和・洋紙」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関

係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目 1 番 4 号 5 階

名古屋市学校事務センター

電話 052-971-4671 ファクシミリ 052-971-4674

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6 年 2 月 26 日午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に確認すること。

エ 回答期限

令和 6 年 2 月 28 日正午

- (4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子

入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

確認書類は、次に掲げる書類であって入札説明書に示す様式によるものとする。

(ア) 納入予定物品等承認願（様式 1-2）

(イ) 納入予定物品が仕様書の「2 規格品質」に掲げる品質に対応する旨のメーカー発行の証明書

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6 年 1 月 31 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 1 月 31 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果通知

令和 6 年 2 月 9 日までに通知する。

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6 年 2 月 28 日正午から同年 3 月 11 日午前 9 時 45 分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 3 月 8 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 6 年 3 月 11 日午前 10 時 00 分

イ 開札場所

名古屋市東区泉一丁目 1 番 4 号 5 階

名古屋市学校事務センター

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 5 条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第 31 条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 協定書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 2 月 15 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 特記事項

本公告に示した調達は、本調達に係る令和 6 年度予算の成立を条件とする。

6 Summary

(1) Nature of the products to be purchased:

Recycled paper (B4)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 31 January 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:45 a.m., 11 March 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 8 March 2024)

- (4) Contact point :

School Center, School Affairs Department,

Board of Education Secretariat, City of Nagoya

1-4, Izumi 1-chome, Higasi-ku, Nagoya, 461-0001 Japan

Tel:052-971-4671

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 1月17日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

宝神リサイクルセンター管理業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の認定を受けている者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 6年 2月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 受注者として平成25年 4月 1日以降に履行が完了した、次に掲げる運転管理業務アかつイの実績を有すること。なお、この実績は同一業務によるものでなくてもよい。

ア 設備能力時間 3立方メートル以上の洗砂設備の運転管理業務

イ 設備能力時間 4立方メートル以上のスクリーンかす（しさ）洗浄設備の運転管理業務

アの実績については、終末処理場・雨水ポンプ場・下水管路等から発生する沈砂を、イの実績については、終末処理場・雨水ポンプ場から発生するスクリーンかす（しさ）を対象とする。

- (10) 次に掲げる資格・経歴を全て有する技術者を本件委託業務の履行期間に専任で配置できること。

ア 業務総括責任者

(ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。

(イ) 下水道法施行令（昭和34年政令第 147号）第15条の 3で規定する資格を有すること。

イ 副業務総括責任者

(ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。

(イ) 下水道法施行令第15条の 3で規定する資格を有すること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎 8階）

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 1月31日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 1月31日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 3月14日から令和 6年 3月18日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 3月15日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 3月19日 午前10時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本案件は資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、名古屋市上下水道局電子入札実施要綱（平成18年 3月31日上下水道局長決裁）及び名古屋市上下水道局競争入札参加者手引（平成18年 3月31日上下水道局長決裁）に定めるところによること。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年4月1日上下水道局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和6年2月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和6年度予算の成立を条件と

する。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Operation and maintenance service of HOJIN recycle center.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

5:00 p.m., 31 January, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 18 March, 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 15 March, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 6年 1月17日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	如意営業所始め14施設で使用する電気
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日
概 要	3,002,700kWh（予定使用電力量）。
入札方法	入札は局で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする）を記載した入札書を提出すること。なお、入札時においては、燃料調整単価による調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 6年 1月31日 17時00分

確認通知書の通知期限	令和 6年 2月 7日
質問の受付期限	令和 6年 2月19日 17時00分
質問の回答期限	令和 6年 2月22日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 6年 3月 1日 11時00分まで
開札日時	令和 6年 3月 1日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 6年 2月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として登録を受けた者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員

の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。

(13) 受注者の発電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来たさないように予備供給体制を確保してあること。

(14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 5年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その

求めに応じなければならない。

- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2 回を限度とする。なお、再度入札（2 回目）及び再度入札（3 回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6 条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

- (1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ 本公告に示す調達は、本調達に係る令和 6年度予算の成立を条件とする。

ウ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to be used at 14 facilities including
the Transportation Bureau Nyoï Office

3,002,700kWh

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 31 January, 2024

(By mail 5:00 p.m. 30 January, 2024)

- (3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 1 March, 2024

(By mail 5:00 p.m. 29 February, 2024)

- (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

競争入札参加資格確認資料作成手引

(1) 競争入札参加資格確認資料作成に関する問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係
(名古屋市役所西庁舎 2階)
電話番号 052-972-3844

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

本件入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類を提出して、本件入札の参加資格の審査を受けなければならない。

ア 競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）（様式1）

イ 本公告に示す調達産品を納入できることを確認するための次の書類（以下「確認書類」という。）

（ア） 安定供給等確約書（様式2）

（イ） 通常及び予備供給体制並びに通常及び緊急連絡網（様式任意）

（ウ） 接続検討申込書（写）又は接続供給契約書（写）（名古屋市内を接続供給の供給区域とする一般送配電事業者については不要）

（エ） 名古屋市環境に配慮した電力調達契約評価項目証明書（様式3）（名古屋市環境に配慮した電力調達契約評価基準を満たすことを示す書類を添付すること）

（オ） 入札保証金免除申請書（様式4）（入札保証金納付免除を希望する場合は提出すること。）

(様式1)

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

(入札者) 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職・氏名

令和 6年 1月17日付けで入札公告がありました特定調達契約に係る入札(如意営業所
始め14施設で使用する電気)に参加するための資格等について確認されたく、下記の書
類を添えて申請します。なお、地方自治法施行令第 167条の 4第 1項の規定に該当する
者でないこと、本件に係る入札公告に定める競争入札参加資格 3(2)、(3)、(4)及び(6)
を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- (1) 安定供給等確約書(様式2)
- (2) 通常及び予備供給体制並びに通常及び緊急連絡網(様式任意)
- (3) 接続検討申込書(写)又は接続供給契約書(写)(名古屋市を接続供給の供給区域と
する一般送配電事業者については不要)
- (4) 名古屋市環境に配慮した電力調達契約評価項目証明書(様式3)

申 請 者 担当部署		担当者 氏 名		電 話 番 号	
---------------	--	------------	--	------------	--

(様式2)

安定供給等確約書

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

(入札者) 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職・氏名

私は、名古屋市公告（令和 6年 1月17日付け）で調達する下記の電気の供給の入札において落札者となった場合には、誠意を持って調達製品の規格に合致した電気の安定供給に努めることを確約します。

また、事故発生時等緊急の場合に対応するため、あらかじめ当社及び貴局間の通常の連絡網のほかに別の緊急連絡網を確保し、(名古屋市内を接続供給の供給区間とする一般送配電事業者及び) 貴局と連絡をとり、事態に対応すること及び予備供給体制を確保することを確約します。

通常及び予備供給体制並びに通常及び緊急連絡網は、別紙のとおりです。

なお、貴局が指定した検査員の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他貴局が必要とする検査に応じられることをあわせて確約します。

記

- 1 調達件名 如意営業所始め14施設で使用する電気
- 2 予定使用電力量 3,002,700 k W h
- 3 需要場所 如意営業所（名古屋市北区丸新町 347番地）始め14施設
- 4 供給期間 令和 6年 4月 1日 0：00から令和 7年 3月31日24：00まで

注1 本文のかっこ書きは名古屋市を接続供給の供給区域とする一般送配電事業者の場合は削除します。

注2 通常及び予備供給体制並びに通常及び緊急連絡網は任意様式です。

内容は、電源の所在地、当該電源の出力、電気の送電方法その他契約上必要と認められる事項を必ず記載するものとします。なお、名古屋市内を接続供給の供給区域とする一般送配電事業者については提出する必要はありません。

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

(入札者) 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職・氏名

令和 6年 1月17日付けで入札公告のありました如意営業所始め14施設で使用する電気の調達に際し、名古屋市環境に配慮した電力調達契約評価基準（別表）に基づき算定した点数等は、次のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他（ ）	

2 令和 3年度の状況

	基 本 項 目	自社の基準値	点数
①	令和 3年度 1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和 3年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和 3年度の再生可能エネルギー導入状況		

	加 点 項 目	取組の有無	点数
④	省エネに係る情報提供、簡易的ダイヤモンド・リスポンス の取組・地域における持続的な再生可能エネルギー電気の 創出・利用に向けた取組		

①～④の合計点数

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等や非化石証書の使用状況の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成の情報を開示していない者は、開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなすことにする。

注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、別表により算出した値を記載すること。

注3) 1の開示方法（又は事業開始日及び開示予定時期）を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱における競争入札適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

申請者 担当部署		担当者 氏名		電話 番号	
-------------	--	-----------	--	----------	--

(様式 4)

入札保証金免除申請書

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

(入札者) 所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者役職・氏名

次のとおり、令和 6 年 1 月 17 日付けで公告がありました「如意営業所始め 14 施設で使用する電気」の一般競争入札参加に係る入札保証金につきましては、下記の契約実績がありますので、納付の免除を申請いたします。

記

件 名	契約金額 (税込、単位：千円)	履行期間 (履行期限)	発注者

注 1：契約に基づく履行内容を全て完了したものを記入すること

注 2：履行期間は複数回の契約における通算期間ではなく、契約ごとの履行期間を記載すること

注 3：申請書に記載した契約実績が名古屋市交通局の発注した案件以外の場合は、記入内容を証する書類（契約書の写し等）を添付すること

電子入札説明書（一般競争入札）

名古屋市交通局において実施する一般競争入札（電子入札）については、個々の一般競争入札の入札公告（以下「入札公告」という。）で定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

1 電子入札対象案件の取扱い

- (1) 本入札は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）並びに入札書の提出を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により行います。

申請書等及び入札書は、電子入札システムにより提出してください。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札ができます。

- (2) 紙により入札参加する場合は、本説明書4の取扱いによります。
- (3) 入札保証金の納付を要する入札者は、紙により入札書の提出を行うものとします。

2 申請書等の提出

(1) 申請書等

入札への参加を希望する者は、本入札に参加する資格の有無についての確認を受けるため、入札公告に示す提出期限までに、申請書等に必要な事項を入力し、電子入札システムにより提出してください。

ただし、電子入札システムにより難しい場合は、持参又は郵送により提出することができます。

郵送方法は、必ず書留又は簡易書留（以下「書留等」という。）とし、封筒の表に入札参加者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載するものとします。

- (2) 入札参加者は、申請書等に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければなりません。
- (3) 入札への参加を認められない場合
期限までに申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加できません。

(4) 確認通知

競争入札参加資格の確認の結果は、入札公告に示す期限までに電子入札システムにより通知します。

(5) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア (4) の通知を受けた者は、入札公告に示した契約担当課（以下「契約担当課」という。）へ、当該通知の期限の翌日から起算して7日（名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、競争入札参加資格がないと認められた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができます。

イ アの説明を求められたときは、原則として、アの競争入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面により回答します。

(6) その他

- ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、当該提出者の負担とします。
- イ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に当該提出者に無断で使用しません。
- ウ 提出された申請書等は、返却しません。
- エ 提出された申請書等の差替え又は再提出は認めません。(本市から指示があった場合を除きます)。
- オ 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、名古屋市交通局指名停止要綱(平成15年3月26日交通局長決裁)に基づく指名停止を行うことがあります。
- カ 契約担当課の都合により提出期限を変更する場合は、申請書を提出した者に対し電話等により連絡するとともに、必要に応じ「電子入札システム」ホームページにおいて公表するものとします。

3 入札書及び積算内訳書の提出

(1) 入札書

- ア 入札書に必要な事項を入力し、電子入札システムにより提出してください。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、持参又は郵送により提出することができます。
- イ 入札保証金の納付を必要とする入札参加者は、紙による入札によるものとし、入札書の提出時に入札保証金を納付したことを証する書面又はこれに代わる入札保証保険証券等を提示してください。

(2) 積算内訳書(入札公告に記載がある場合に限りです。)

- ア 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を電子入札システムにより提出してください。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、持参又は郵送により提出することができます。
- イ 必要があると認められる場合は、当該積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに必要に応じて指示をすることがあります。この指示に従わないときは、その者のした入札を無効とすることがあります。

(3) 入札書及び積算内訳書の受付締切日時

入札公告に示す日時によります。

4 紙による入札の取扱い

(1) 入札参加者の都合による紙による入札

入札参加者は、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札での参加ができます。

なお、電子入札システム以外の方法により申請書等を提出した者の電子入札への変更は、認めません。

(2) 契約担当課の都合による電子入札から紙による入札への変更

契約担当課は、電子入札の手続開始後、システム障害等契約担当課の都合により紙による入札に変更する場合は、入札参加者に対し電話等により連絡します。ただし、電話等により連絡できない場合等については、「電子入札システム」ホームページ等において公表します。

(3) 申請書等

ア 提出方法

契約担当課へ持参、郵送、FAX又は電子メール等により提出するもの
とします。郵送方法は、必ず書留又は簡易書留とし、封筒の表に入札参加
者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載するものとします。

イ 提出期限

- ・ 入札公告に示す申請書等の提出期限と同一とします。ただし、郵送の
場合は、申請書等の提出期限の前日の17時までに契約担当課へ必着
とします。
- ・ 別途契約担当課の指示があるときは、それに従ってください。

ウ 確認通知

入札公告に示す期限までに原則電子メールにより通知します。

(4) 紙による入札書（様式）

ア 提出方法

必要事項を記入して押印したものを封印し、封筒の表に入札者の商号
又は名称、入札件名及び開札日を記載したうえ、契約担当課へ持参又は郵
送するものとします。郵送方法は、必ず書留等で二重封筒によることとし、
中封筒の表に入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日を記載す
るものとします。なお、電子くじ用のくじ番号を必ず記入するものとし、
くじ番号の記入がない場合は、局職員が電子入札システムに「999」の
入力を行います。

また、再度入札についても同様としますが、契約担当課の指示により入
札書受付締切日時の前日に開札場所に入札箱に直接投入する場合は、封
印を要しません。

イ 提出期限

- ・ 電子入札における入札書受付締切日時と同一とします。ただし、郵送
の場合は、入札書受付締切日時の前日の17時までに契約担当課へ必
着とします。
- ・ 別途契約担当課の指示があるときは、それに従ってください。

(5) 紙による積算内訳書

ア 提出方法

紙による入札の場合は、入札書に同封して提出するものとします。

イ 提出期限

- ・ 電子入札における入札書受付締切日時と同一とします。ただし、郵送
の場合は、入札書受付締切日時の前日の17時までに契約担当課へ必
着とします。
- ・ 別途契約担当課の指示があるときは、それに従ってください。

(6) 電子入札と紙による入札による二重の入札書の提出

同一案件において、電子入札での入札書の提出及び紙による入札書の提
出がされた場合は、この二重の入札書を提出した入札参加者の入札は、い
ずれも無効とします。

5 契約書の作成

落札者が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとします。契約
書は2通作成し、双方各1通ずつを保管します。また、契約書の作成にかかる
費用はすべて落札者の負担とします。

ただし、契約金額が200万円以下の場合は、請書によることができます。

6 入札結果の公表

入札の結果については、入札の成立・不成立にかかわらず公表します。

7 調達手続の停止等

競争入札参加資格の確認その他の手続に不服のある者は、名古屋市入札監視等委員会に苦情申立てをすることができます。

なお、この場合、苦情処理手続において調達手続の停止等があり得ます。

8 その他

(1) 入札の無効等

ア 入札公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とします。

イ 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定は取り消します。

ウ 競争入札参加資格があることを確認された者であっても、落札決定までの間に入札公告に示す競争入札参加資格を有しないこととなった者は、競争入札参加資格を有しない者に該当します。

(2) 入札の中止等

天災地変があった場合、システム障害の発生等により電子入札の執行が困難な場合は、参加申請及び入札（開札）の執行を延期若しくは中止し、又は入札方法を変更することがあります。

なお、これらの場合においても、入札に参加するために要した費用は、入札参加者の負担とします。

(3) 入札談合に関する情報があつた場合等の措置

入札談合に関する情報があつた場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがあります。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続きの変更又は落札若しくは落札候補者決定の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがあります。

(4) 損害賠償の請求

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損害賠償を請求します。

(5) 本入札については、本入札説明書に定めるものの他、名古屋市交通局契約事務手続要綱（平成18年3月31日局長決裁）、名古屋市交通局電子入札実施要領及び名古屋市交通局競争入札参加者手引に定めるところによります。

(様式)

入 札 書

年 月 日

(あて先) 名古屋市交通局長

所在地
入札者 商号又は名称
代表者
役職・氏名

印

名古屋市交通局競争入札参加者手引を承諾の上、下記のとおり入札します。

記

	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金額											

くじ番号

--	--	--

件 名

(契約書案)

契 約 書			
執 行 番 号			
件 名			
規 格			
履 行 場 所			
数 量 ・ 単 位			
単 価			
契 約 金 額			
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
履 行 期 間			
契 約 保 証 金			
前 払 金			
部 分 払		部分引渡し	
支 払 場 所	名古屋市役所		
支 払 方 法	持参人払式小切手又は口座振替		
清 算 方 法			
特 約 事 項			
備 考			

上記の契約について、名古屋市(以下「発注者」という。)と契約履行者(以下「受注者」という。)は、別添の発注者の定める契約約款により契約を締結し、信義に従い誠実にこれを履行する。
この契約を証するため本書2通を作成し、各自1通を保有する。

年 月 日

発注者 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市
代表者 名古屋市交通局長

受注者

名古屋市交通局契約約款について

名古屋市交通局の調達案件では、調達案件内容に沿った契約約款を契約書等に添付し、契約を締結しております。

名古屋市交通局契約約款については、名古屋市交通局ウェブサイトの契約関係規程集のページに公開しておりますので、内容を確認のうえ、入札ください。

(公開先アドレス)

<https://www.kotsu.city.nagoya.jp/jp/pc/ABOUT/TRP0000532.htm>

競争入札参加者手引・電子入札実施要領等について

- ・ 名古屋市交通局競争入札参加者手引（平成18年3月31日局長決裁）
- ・ 名古屋市交通局電子入札実施要領（令和3年1月22日局長決裁）
- ・ 名古屋市交通局契約事務手続要綱（平成18年3月31日局長決裁）

名古屋市交通局ウェブサイトの契約関係規程集のページに公開しておりますので、内容を確認のうえ、入札ください。

(公開先アドレス)

<https://www.kotsu.city.nagoya.jp/jp/pc/ABOUT/TRP0000532.htm>

(案)

契 約 書

件 名	如意営業所始め 14 施設で使用する電気
履 行 内 容	仕様書のとおり（対象は別添単価表のとおり）
契 約 期 間	契約締結日から令和 7 年 3 月 31 日まで
履 行 期 間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで
契 約 金 額	別添単価表のとおり
支 払 場 所	名古屋市役所
支 払 方 法	口座振込
積 算 方 法	毎月精算
前 払 金	無
部 分 払	無
契約保証金	免除
特 約 条 項	別紙のとおり

名古屋市（以下「発注者」という。）と相手方（以下「受注者」という。）は、上記契約を締結し、別紙契約条項を遵守して信義に従い誠実にこの契約を履行するものとする。

この契約を証するため本書 2 通を作成し、記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市

代表者 名古屋市交通局長

折戸 秀郷

受注者

単価表

件名 如意営業所始め 1 4 施設で使用する電気

施設ごとの電気料金を記載する

施設一覧

No.	施設名	所在地
1	如意営業所	名古屋市北区丸新町347番地
2	中川営業所	名古屋市中川区法華二丁目98番地の1
3	稲西営業所	名古屋市中村区稲西町171番地
4	鳴尾営業所	名古屋市南区上浜町40番地
5	緑営業所	名古屋市緑区兵庫一丁目301番地
6	猪高営業所	名古屋市名東区平和が丘一丁目44番地
7	大森営業所	名古屋市守山区脇田町1801番地
8	浄心営業所	名古屋市西区浄心一丁目1番6号
9	野並営業所	名古屋市天白区相川一丁目1番地
10	港明営業所	名古屋市港区港明一丁目11番7号
11	丸の内会館	名古屋市中区三の丸三丁目10番4号
12	東山線運転区事務所	名古屋市名東区藤ヶ丘177
13	大幸合同事務所	名古屋市東区大幸南一丁目1番10号
14	名城合同事務所	名古屋市中区三の丸四丁目2番3号

(契約の目的)

第1条 受注者は、仕様書その他の関係書面（以下「仕様書等」という。）に基づき、発注者の需要場所で使用する電気の需要に応じて電気を供給し、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。

(契約金額の改定)

第2条 受注者の発電費用等の変動により契約金額の改定を必要とするときは、発注者及び受注者が協議の上、これを改定することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、発注者の承認がなければ、この契約によって生ずる権利及び義務を他人に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保にすることができない。

(契約電力)

第4条 契約における各月の契約電力（契約上使用できる最大電力をいう。以下同じ。）は、次の各号に該当する場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とする。

- (1) 契約受電設備を増加する場合で、増加した日を含む1月の増加した日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加した日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るとき。
- (2) 契約受電設備を減少する場合等で、1年を通じて最大需要電力が減少することが明らかるとき。

(使用電力量の増減)

第5条 発注者の使用電力量は、発注者の都合により予定使用電力量（令和6年4月1日0時00分から令和7年3月31日24時00分までにおける使用電力量見込みをいう。以下同じ。）を上回り、又は下回ることができる。

(計量及び検査)

第6条 計量日時は発注者及び受注者が協議の上、各月ごとに定めるものとし、受注者は、発注者の最大需要電力（需要電力の最大値であって、30分最大需要電力計により計量される値をいう。）及び使用電力量を、計量器に記録された値により計量をし、その結果について発注者の指定する職員による検査を受けなければならない。

(電気料金の算定期間)

第7条 電気の使用に対する代金（以下「電気料金」という。）の算定は、一月（前月の計量の日から当月の計量の前日までの期間をいう。）の使用電力量により行うものとする。

（電気料金の算定及び支払）

第8条 受注者は、第6条の規定による検査終了後、検針日から6日以内に、適法な請求書をもって電気料金を請求することができる。ただし、これによりがたい場合は、事前に申出をして変更することができる。

- 2 前項の電気料金は、契約電力に、この契約書の別紙「単価表」の基本料金の契約単価を乗じて計算した金額と、使用電力量に単価表の電力量料金の契約単価を乗じて計算した金額を合算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）とする。また、基本料金は力率割引又は力率割増を行うものとし、電力量料金には中部管区の一般送配電事業者が電気最終保障供給約款で定める燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を加算又は減算するものとする。なお、電力量料金に対しては、中部管区の一般送配電事業者が電気最終保障供給約款で定める市場価格調整額の加算又は減算は行わないものとする。
- 3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、適法な請求書を受領した日から30日以内にこれを支払わなければならない。ただし、これによりがたい場合は、事前に発注者及び受注者が協議の上、取り決めるものとする。

（契約単価等の変更）

第9条 この契約を締結した後において、経済事情の変化等により単価表に定める契約単価（以下「契約単価」という。）が不適当となったときは、発注者及び受注者が協議の上、当該契約単価を変更することができる。

- 2 前項の協議は、文書をもって、相手側に申し入れるものとする。
- 3 その他の契約条件（第4条及び第1項に規定する部分を除く。）に関する変更の手続については、第1項及び第2項の規定を準用する。

（損害賠償の負担）

第10条 受注者は、自己の責により電力供給の停止等により発注者に損害（第三者に及ぼした損害を含む。）を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負わなければならない。

- 2 第三者の行為により電力供給の停止等を生じた場合において発注者が当該第三者に損害賠償の請求をするときは、受注者は、発注者に協力するものとする。
- 3 第1項の規定による損害賠償の額は、第1項の括弧書きの場合を除き発注者及び受注者が協議の上、これを定めるものとする。

（発注者の解除権）

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、この契約を履行しないとき。
- (2) 天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと発注者が認めたとき。
- (3) この契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。
- (4) この契約の履行に当たり、係員の指示監督に従わず、又はその者の職務の執行を妨げたとき。
- (5) 契約の相手方として、必要な資格を欠いたとき。
- (6) 第15条の規定によらないで、契約の解除を申し出たとき。
- (7) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同等の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下この号において同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

エ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

- (8) その他この契約に定めた条件に違反したとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、当該契約の解除があった日から契約期間の満了日までの期間に対応する予定使用電力量を基にして第8条第2項の規定により計算して得た額の10分の1に相当する金額を、違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 発注者は契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

(談合その他不正行為に係る発注者の解除権)

第12条 発注者は、受注者がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、前条第1項第3号に規定する不正の行為とみなし、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条、第6条、第8条第1号又は第19条の規定に違反（以下「独占禁止法違反」という。）するとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令又は第62条第1項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定したとき。
- (2) 受注者又は受注者の役員若しくは使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条第1号若しくは第2号若しくは第95条第1項第1号に規定する罪を犯し、刑に処せられた（刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。）とき。
- (3) 前2号に規定するもののほか、受注者又は受注者の役員若しくは使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第96条の6若しくは第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。

(発注者の任意解除権)

第13条 発注者は、契約期間内においては、前2条の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 3 前項の規定による損害賠償の額は、発注者及び受注者が協議の上、これを定めるものとする。

(予算の減額等による契約変更等)

第14条 発注者は、契約期間中であっても予算の減額又は削除があった場合は、受注者と協議の上、この契約を変更又は解除することができる。

(受注者の解除権)

第15条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは契約を解除することができる。

- 2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。
- 3 前項の規定による損害賠償の額は、発注者及び受注者が協議の上、これを定めるものとする。

(契約解除に伴う措置)

第16条 この契約が解除された場合には、第1条に規定する義務は消滅するものとする。

- 2 発注者は、契約の解除があった場合において払込みをしていない電気料金があるときは、遅滞なく受注者に当該電気料金を支払うものとする。

(談合その他の不正行為に係る賠償額の予定)

第17条 受注者がこの契約に関して第12条各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、契約金額に100分の20を乗じて得た額の賠償金に、契約金額の支払が完了した日から賠償金の支払日までの日数に応じて契約締結の日における名古屋市交通局契約規程（昭和39年名古屋市交通局管理規程第18号）（以下「契約規程」という。）第52条の2第1項に定める割合による利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 第12条第1号及び第3号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（一般指定）（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、そのことを発注者が認めるとき。
- (2) 第12条第2号のうち、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第198条に規定する罪を犯し、刑に処せられたとき、又は同条第3号のうち、刑法第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。ただし、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第96条の6の規定にも該当し、刑に処せられたとき（同条第3号については、刑法第96条の6の規定に該当する行為をしたことも明らかになったとき。）を除く。
- 2 前項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又はその構成員であった者に同項に規定する賠償金及び利息の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及びその構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、発注者に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合は、発注者は、受注者に対してその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前3項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

(管轄裁判所)

第18条 この契約にかかる訴訟については、名古屋地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

(燃料費調整額等)

第19条 燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は、中部管区の一般送配電事業者

が定める電気最終保障供給約款による。

(規定外の事項)

第20条 発注者及び受注者は、この契約書に定めるもののほか、契約規程その他関係法令の定めるところに従うものとし、この契約書に定めのない事項その他疑義を生じた事項については、受注者が適用する電気需給約款（中部電力管内）（以下「約款」という。）によるものとする。但し、この契約書と約款において相反する内容がある場合は、この契約書を優先する。また、この契約書と約款の双方に定めのない事項については、その都度発注者と協議して定める。

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 6年 1月17日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	バス車両の車検整備委託（鳴尾、緑、御器所）
履行場所	仕様書のとおり
契約期間	契約締結日から令和 9年 3月31日まで （地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約）
履行期間	令和 6年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで
概 要	発注者が定める整備計画に基づき、バス車両の車検整備を受注者の指定整備工場において行うもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 6年 1月31日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 6年 2月 8日

質問の受付期限	令和 6年 2月27日 17時00分
質問の回答期限	令和 6年 3月 1日
入札書及び積算内訳書の提出期間※	令和 6年 3月 4日 9時00分から 令和 6年 3月 8日 11時00分まで
開札日時	令和 6年 3月 8日 11時10分
調査基準価格	設定する。（非公表）
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 （開札場所及び契約条 項を示す場所）	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 （名古屋市役所西庁舎 2階） 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

（注）※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- （2）施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- （3）会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（8）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- （4）民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てが

- なされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 2月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成30年 4月 1日以降に、事業用バスの12月定期点検整備及び継続検査の実績を有する者であること。
- (10) 平成30年 4月 1日以降に、1年間で 100両以上の大型自動車（道路交通法施行規則第 2条に定めるものをいう。）の12月定期点検整備及び継続検査の実績を有する者であること。

4 入札説明書等に対する質問

- (1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書及び積算内訳書の提出

(1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、本公告に係る入札は、名古屋市交通局低入札価格調査要領（平成 8年 3月29日局長決裁）の対象とし、落札候補者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行う。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階） 電話 0570-001-279

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ 本公告に示す調達は、本調達に係る令和 6年度予算の成立を条件とする。

ウ 予算の減額等による契約の変更等があり得る。

エ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Subjecting Nagoya city buses in Naruo, Midori and Gokiso bus center to close inspection, and repairing them in case of need.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 31 January, 2024

(By mail 5:00 p.m. 30 January, 2024)

(3) Deadline for tender:

11 : 00 a.m. 8 March, 2024

(By mail 5:00 p.m. 7 March, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 1月17日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 半 田 修 広

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	大震火災対策用可搬式ポンプ18台の購入
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月 6日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	萬茂防災株式会 名古屋市中区千代田四丁目 9番 6号
(5) 落札金額・随意契約金額	44, 272, 800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 9月21日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	回転翼航空機（ベル式 412型）操縦士 1名の資格試験に係る教養訓練委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年12月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	西日本空輸株式会社

名と住所	福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302番 47
(5) 落札金額・随意契約金額	27,385,920円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年11月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
令和 6年 1月17日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名城水処理センター運転管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	メタウォーターサービス株式会社 名古屋市西区名駅二丁目27番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	72,000,000円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 6月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（13PD） 16,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市北区彩紅橋通二丁目 5番地
(5) 落札金額・随意契約金額	18,796,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（20 P D） 16,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市北区彩紅橋通二丁目 5番地
(5) 落札金額・随意契約金額	20,416,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（40 P D） 720個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	9,646,560円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（50 P F） 120個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市中区熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	7,946,400円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	営業事務システム用電子地図 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年12月12日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ゼンリン 名古屋営業所 名古屋市中区熱田区沢上二丁目 1番32号
(5) 落札金額・随意契約金額	34,942,050円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 9月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	お客さま受付センター電話設備等機器一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年11月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T T ・ T C リース株式会社 東海支店 名古屋市中区東桜 1丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	8,508,700円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 9月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 1月17日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第 4四半期）（ア） 1,214K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年12月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	145,641,152円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月25日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第 4四半期）（イ） 1,297K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年12月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	中日本商事株式会社

名と住所	名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	155,598,496円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月25日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第 4四半期）（ウ） 1,228K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年12月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	147,320,704円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年10月25日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—